

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。

「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

## 新しい一歩を踏み出すCOP8

### つなぎの会議？

昨年11月、京都議定書の運用ルールに合意した「マラケシュ合意」の成立から1年。COP8（気候変動枠組条約第8回締約国会議）が23日から始まった。今回の会議では、マラケシュ合意から更に詳細に詰めるべき議題の交渉が続いている。

来年の夏頃までにロシアの批准を得て京都議定書が発効すれば、次のCOP9は議定書発効後の最初の議定書締約国会合（COP/MOP1）を兼ねる重要な会議となる。COP8は、その会議へ向けた“つなぎ”とも言われている。とはいえ、専門的・技術的な交渉の中で、京都議定書の実効性を弱め抜け穴を拡大する動きがあり、軽視することはできない。ガイドライン等決めるべきことをしっかり決め、各国

の京都議定書の実施を確実なものとすると同時に、今後の取り組み強化へ向けた橋渡しをきちり行うことが必要だ。

1週目の主な交渉は、途上国への基金のガイドラインなど資金メカニズム、IPCC第三次報告と今後の科学的調査の優先事項に関する問題、各国の政策と措置の扱いの問題、CDMシンク（CDMにおける吸収源活動）のベースラインや追加性、持続性の問題への対応、HFC等3ガスの扱いの問題などであり、それぞれがコンタクトグループで議論されている。

### 会議の焦点は「デリー宣言」

COP8の後半で最も注目されているのは、閣僚級のラウンドテーブルで採択される予定の「デリー宣言」である。COP8議長国のインドは、宣言を通じて、対応

が十分でない途上国に関する問題を先へ進めようと考えている。中でも「気候変動」への対応が「持続可能な開発」の実現と一貫性を持つよう強調している。一方先進国は、2013年以降の途上国も含めた世界全体の取り組みへの足がかりを作りたいと考えている。

所詮ただの宣言と言われればそうかもしれないが、この宣言で、京都議定書の実効性を後押しし、先進国での削減を強化すること、また温暖化の被害を受ける途上国への適応策を具体化し、更なる取り組みに向けて新たな一歩を踏み出すものとして位置付けられることは、今後の温暖化交渉にとって極めて重要なものになるだろう。

閣僚級ラウンドテーブルは、30日から始まる。それに向けた宣言案が、今日28日、パウル COP8議長から提示された。2週目はこの議論で産め尽くされそうだ。

### デリー宣言に関する各国の意見 ~25日の全体会合にて~

EU...条約の究極の目的と、人間が気候変動を引き起こしていることを再確認すること。批准を進めること。気候変動対策と持続可能な開発とを統合すること。後発開発途上国や小島嶼国のニーズを満たすこと。途上国の能力構築を進め、共通だが差異ある責任に基づき、公平な2013年以降の削減のあり方について議論を始めること。

ナイジェリア...宣言はシンプルで明快なものであるべき。いかなる表現における途上国の参加の議論を始めるべきではない。

G77...将来の議論はもっと後に来るものであり、今は、京都議定書の実施の話に集中すべき。宣言は、持続可能な開発のためのものであるべきで、技術移転、キャパシティ・ビルディングなどを強調すべき。各国の批准を促すべき。

アンブレラグループ...全ての国が温暖化の影響を受ける。効果的な国際的アプローチが必要。貧困、経済成長、持続可能な開発など途上国の問題に言及すべき。地球規模の協力を深めるべき。

日本...各国の議定書の各国の批准を促すべき。将来全ての国が参加できるルールを検討していくべき。

カナダ...アンブレラとともにEUを支持する。議定書の批准を促すべきである。交渉のペースを考えれば2005年から始まる交渉へ十分に準備し、今議論を始めることが重要。

サウジアラビア...途上国の経済成長を妨げる義務の話が出て驚いている。日豪加などは大幅に排出増加しており、紙の上の実施だけで実質的には何もしていない。適応についても何も始まっていない。いかなる途上国参加の議論も始めるべきではない。

# IPCC は、危険なレベルを回避できるシナリオ作りを

～低レベルCO2濃度シナリオに注目せよ！～

前回のSBSTA16(今年6月)では、科学者たちが更に検討すべき課題について各国からのインプットを要求していた。

それに基づく今回のSBSTAでの重要な課題の一つは、気候モデルでさまざまなシナリオを描き、影響評価や社会の適応に

## オゾン層保護と温暖化防止の調整にもっと大きな位置付けを！

COPと同時並行で行われているSBSTA17では、代替フロンの問題が議題になっている。この問題は、モントリオール議定書でオゾン層を破壊するフロンの代替物質として、強い温室効果ガスであり京都議定書の削減対象物質であるHFCなどが利用促進されているという議定書間の矛盾に対して調整を図ろうとするものである。しかし議論の方向性は芳しくない。アメリカや日本は代替フロンの温存を図ろうとするだけでなく、今後の利用拡大を推進しようとして動いている。日本政府は、さまざま口実をつけて、これ以上議論を続ける必要はないと主張している。議論を止めれば、今後数年、世界のノンフロン化への動きを滞らせる恐れすらある。昨今、日本の企業でも冷蔵庫や給湯器などのノンフロン化の動きがあり、京都議定書のもとで対策を取る企業が増えつつある中で、その足を引っ張るような姿勢は全く理解し得ない。以下はこの問題に関するeco(10/25)の記事を引用する。

「強力な温室効果ガスであるHFC等の代替フロンがオゾン層破壊物質の代替物質として導入されている事実は、不幸な運命のいたずらである。このオゾン層保護と温暖化防止に関する政策の調和に関してCOPで結論を出すことは、オゾン層破壊物質を全廃する間、HFCsやPFCs等の代替フロンの使用を防ぐ方法を見出す絶好の機会である。

しかしながら不幸にも、SBSTAは簡単に無視されてしまい、そのような弱い勧告をし、IPCCがモントリオール議定書の技術経済評価パネル(Technical and Economic Assessment Panel: TEAP)と一緒に特別共同報告書を作るという結果に終わりそうである。もしこの傾向が続くなら、必要とされているHFCsから自然物質への転換については、ほんのわずかの考慮しか払われないであろう。一方、ノンフロンガスに自主的に転換する企業は益々増えており、いくつかの国の政策は代替フロンの撤廃への道を目指している。メッセージは明確である。HFCs・PFCsはなくしていくべきだ。

それと対照的に、SBSTAの結論は非常に消極的なものになってしまいそうだ。単に自主的な取り組みを提案するだけでは、何の対策を促すこともないだろう。この状態を改善するために、少なくともCOPは、温暖化にも配慮しつつオゾン層保護を達成しているという進捗状況の報告を各国に要請すべきである。

技術的なオプションについてのIPCCとTEAP共同報告書は歓迎すべき第一歩であるが、代替フロンから転換する自然物質についての情報は、最近の研究で最も欠けている。例えばTEAPは明らかにノンフロン化への取り組みとノンフロンに対する評価が欠けている。共同報告書は、2つの機関で既に行われている評価を超えて行われなければならない。さらに報告作成に際しては、産業界だけでなく、NGOを含む全ての利害関係者の専門家から意見を求めるべきである。この問題に活発に取り組んでいるNGOは、提供する情報を持ち合わせている。今日ヨーロッパで生産される大部分のノンフロン冷蔵庫技術の導入を促し実現させたグリーンピースはその顕著な例だろう。

この問題をCOP8で終えてはならない。解決を必要とする問題であり、2つの機関の間の衝突の問題でありグローバルな問題である。その点で、政策と措置などで括る問題とは異なっている。この問題に対する各国の進捗についてレビューを行う機会に合意すべきである。

最後に、COP8は、モントリオール議定書締約国会合(MOP)がこの議定書間で衝突する問題について取り上げ、多国間基金などにおいてどのように気候変動を考慮できるかを検討するよう勧告するべきである。MOPは、SBSTAよりはマシな要素を示して、具体的な結果をもたらす方法を探すのではないだろうか。」

利用できるようにすることである。排出シナリオのうち、将来温暖化が進むというシナリオについては、IPCC作業グループの要請に基づいて、主要なモデル作成グループが既に作成している。しかし、低レベルの排出シナリオは作成されていない。低レベル排出シナリオは、さまざまなシナリオの中でも将来の気候変動を評価するために欠かせないものであり、特に、排出削減政策によって回避できる被害をより詳細に評価するために重要だ。

IPCC第三次評価報告書は、地球の平均気温が1~2、もしくはそれ以上上昇した場合の数多くの被害や深刻なリスクを示している。例えば、グリーンランドの棚氷の崩壊は極めて危険で、数メートルの海面上昇を引き起こす。また、熱帯・亜熱帯諸国での穀物生産は重大な被害を被り、多くの発展途上国では農業自給を悪化させることにつながるだろう。IPCC報告書によれば、地球の平均気温が2~3上昇すれば、3億人にマラリア感染、0.5~1.2億人に飢餓、1億人に沿岸洪水、30億人以上に水不足の危険を与えることになり、さらに貴重な生態系を失い、珊瑚礁へ大きな被害を及ぼすことになる。

IPCC作業グループは、モデル作成グループに対して、CO2濃度450ppmv(他の温室効果ガスを含めた場合CO2換算で550ppmv安定化、または産業革命前の約2倍)のシナリオを描くことを要請してきた。このシナリオは、CO2濃度を2倍にする気候感度で、長期的には約2.5の気温上昇を招くことになる。より気候感度が高ければ、かなりの確率で気温上昇はさらに高くなるだろう。すなわち、この新しいIPCC「450」シナリオは、先に示したような影響を現実化するような地球規模の変化をもたらすことだろう。だからこそ、IPCCがモデル作成グループにより低いシナリオを要請することは極めて重要なのである。適切で低レベルの排出シナリオは、2の気温上昇を回避し、今世紀後半から将来にかけて地球平均気温を下げることになるだろう。IPCCはそのようなシナリオを描くべきである。(eco 10/23)

### Kiko COP8通信 No.1

2002年10月28日発行

発行/編集 気候ネットワーク

浅岡美恵、上園昌武、林宰司、平田仁子